

第 9 期 計 算 書 類

(「会社法」第 4 3 5 条第 2 項に掲げる書類)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

東 海 東 京 証 券 株 式 会 社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	金 額		構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預託		54,371	
顧客分別金信託	34,700	35,306	
その他の預託	606		
トレーディング商品		271,818	
商品有価証券等	267,474		
デリバティブ取引	4,343		
信用取引資産		44,610	
信用取引貸付金	31,880		
信用取引借証券担保金	12,730		
有価証券担保貸付金		214,992	
借入有価証券担保金	214,992		
立替		1,173	
短期差入保証金		18,977	
短期貸付金		28	
前払		14	
前払費用		907	
未収入金		764	
未収入益		1,449	
繰延税金資産		1,052	
貸倒引当金		△ 33	
流動資産合計		645,433	98.4
固定資産			
有形固定資産		6,206	
建物	2,063		
器具備	700		
土地	3,442		
無形固定資産		2,171	
ソフトウェア	2,055		
電話加入権	116		
投資その他の資産		1,892	
出資	27		
長期差入保証金	1,743		
長期前払費用	112		
その他	213		
貸倒引当金	△ 204		
固定資産合計		10,270	1.6
資産合計		655,704	100.0

(単位：百万円)

区 分	金 額		構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品		192,454	
商品有価証券等	185,261		
デリバティブ取引	7,192		
約定見返勘定債		7,697	
信用取引借入金		9,132	
信用取引貸証券受入金	6,182		
有価証券担保借入金	2,950		
有価証券貸借取引受入金		131,164	
預り金	131,164		
入保証券金		29,136	
受取差金勘定		8,260	
短期借入金		133	
前受収金		114,200	
未払金		76	
未払費用		2,417	
未払法人税等		2,271	
賞与引当金		959	
役員賞与引当金		2,176	
リース債		39	
流動負債合計		74	
固定負債		500,195	76.3
長期借入金		38,700	
関係会社長期借入金		25,000	
繰延税金負債		113	
繰上税金負債		944	
繰上税金負債		668	
長期受入保証金		209	
その他		77	
固定負債合計		65,712	10.0
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金		442	
特別法上の準備金合計		442	0.1
負債合計		566,349	86.4
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		6,000	
資本剰余金	53,000		
資本準備金	623		
その他資本剰余金		53,623	
利益剰余金			
繰越利益剰余金	29,731		
利益剰余金		29,731	
株主資本合計		89,354	
純資産合計		89,354	13.6
負債純資産合計		655,704	100.0

損益計算書

〔 自 平成28年4月 1日 〕
〔 至 平成29年3月31日 〕

(単位：百万円)

区 分	金 額		百分比 (%)
営業収益		24,901	
受入手数料	12,369		
委託手数料	731		
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6,605		
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5,194		
その他の受入手数料		35,174	
トレーディング損益		2,455	
金融収益		62,530	100.0
営業費用		2,788	4.5
純営業収益		59,742	95.5
販売費及び一般管理費		50,283	80.4
取引関係費	9,769		
人件費	18,677		
不動産関係費	4,596		
事務費	9,541		
減価償却費	1,246		
租税公課	949		
その他	5,501		
営業利益		9,458	15.1
営業外収益		525	0.8
受取家賃	310		
業務委託手数料	146		
その他の	68		
営業外費用		17	0.0
その他	17		
経常利益		9,966	15.9
特別利益	1,417		
事業譲渡益		1,417	2.3
特別損失		11	0.0
金融商品取引責任準備金繰入れ 特別損失	11		
税引前当期純利益		11,372	18.2
法人税、住民税及び事業税	3,649		
法人税等調整額	△ 707		
法人税等合計		2,941	4.7
当期純利益		8,430	13.5

株主資本等変動計算書

〔 自 平成28年4月 1日〕
〔 至 平成29年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	6,000	53,000	819	53,819	28,058	28,058	87,877	87,877
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当			△ 195	△ 195	△ 6,757	△ 6,757	△ 6,953	△ 6,953
当 期 純 利 益					8,430	8,430	8,430	8,430
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 195	△ 195	1,672	1,672	1,476	1,476
当 期 末 残 高	6,000	53,000	623	53,623	29,731	29,731	89,354	89,354

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金……………有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保されている債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	178 百万円
トレーディング商品	189,135 百万円
<u>短期差入保証金</u>	<u>30 百万円</u>
合計	189,343 百万円

(注) 1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券3,849百万円、短期借入有価証券50,486百万円を担保として差入っております。

また、先物取引証拠金代用等として、トレーディング商品15百万円を差入っております。

2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。

(2) 担保されている債務

金融機関借入金	37,000 百万円
証券金融会社借入金	400 百万円
信用取引借入金	6,182 百万円
<u>有価証券貸借取引受入金</u>	<u>131,164 百万円</u>
合計	174,746 百万円

2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券	3,090 百万円
信用取引借入金の本担保証券	5,957 百万円
短期貸付有価証券	131,517 百万円
差入保証金代用有価証券	8,916 百万円

(2) 差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	30,222 百万円
信用取引借証券	12,391 百万円
短期借入有価証券	226,295 百万円
受入保証金代用有価証券	25,954 百万円
受入証拠金代用有価証券	9,260 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

5,439 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,461 百万円
長期金銭債権	52 百万円
短期金銭債務	38,023 百万円
長期金銭債務	25,094 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

関係会社からの営業収益	1,023 百万円
関係会社への営業費用	5,909 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	322 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	120,000	-	-	120,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社の平成28年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	2,940 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	24,500円00銭
④ 基準日	平成28年3月31日
⑤ 効力発生日	平成28年6月30日

(2) 中間配当金支払額

当社の平成28年10月24日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	2,400 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	20,000円00銭
④ 基準日	平成28年9月30日
⑤ 効力発生日	平成28年11月25日

(3) 配当財産の金銭以外の配当

当社の平成28年6月13日開催の臨時株主総会において、現物配当に関する事項として以下の通り決議いたしました。

① 配当財産の種類	西日本シティ T T 証券株式会社 普通株式 1,040株
② 配当財産の帳簿価額	1,500 百万円
③ 配当の原資	資本剰余金及び利益剰余金
④ 1株当たりの配当額	12,500円00銭
⑤ 基準日	平成28年8月1日
⑥ 効力発生日	平成28年8月1日

当社の平成28年12月19日開催の臨時株主総会において、現物配当に関する事項として以下の通り決議いたしました。

① 配当財産の種類	ほくほく T T 証券株式会社 普通株式 1,500株
② 配当財産の帳簿価額	113 百万円
③ 配当の原資	資本剰余金
④ 1株当たりの配当額	946円29銭
⑤ 基準日	平成29年1月4日
⑥ 効力発生日	平成29年1月4日

(4) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当社の平成29年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。

① 配当金の総額	3,600 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	30,000円00銭
④ 基準日	平成29年3月31日
⑤ 効力発生日	平成29年6月30日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	668 百万円
貸倒引当金	72 百万円
未払事業税	206 百万円
資産除去債務	203 百万円
金融商品取引責任準備金	134 百万円
その他	222 百万円
小計	1,508 百万円
評価性引当額	△ 445 百万円
繰延税金資産合計	1,063 百万円
繰延税金負債	
有価証券売却益	778 百万円
有価証券評価益	5 百万円
資産除去費用	167 百万円
その他	3 百万円
繰延税金負債合計	955 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	108 百万円
※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,052 百万円
固定負債－繰延税金負債	944 百万円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	54,371	54,371	—
(2) 預託金	35,306	35,306	—
(3) 商品有価証券等（資産）	267,474	267,474	—
(4) 信用取引資産	44,610	44,610	—
(5) 有価証券担保貸付金	214,992	214,992	—
(6) 短期差入保証金	18,977	18,977	—
資 産 計	635,731	635,731	—
(1) 商品有価証券等（負債）	185,261	185,261	—
(2) 約定見返勘定	7,697	7,697	—
(3) 信用取引負債	9,132	9,132	—
(4) 有価証券担保借入金	131,164	131,164	—
(5) 預り金	29,136	29,136	—
(6) 受入保証金	8,260	8,260	—
(7) 短期借入金	114,200	114,200	—
(8) 長期借入金	63,700	63,704	△ 4
負 債 計	548,553	548,558	△ 4
デリバティブ取引（資産）	4,343	4,343	—
デリバティブ取引（負債）	7,192	7,192	—
デリバティブ取引計	11,536	11,536	—

※ デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。

資 産

(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)信用取引資産～(6)短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

負 債

(1)商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

(2)約定見返勘定～(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、帳簿価額をもって時価としております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	830,000	短期借入金	34,000
				利息の支払	1,346	関係会社 長期借入金	25,000
						前払費用	286
						未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	744,621 円	68 銭
1株当たり当期純利益	70,253 円	95 銭

[その他の注記]

事業分離に関する注記

1. 西日本シティ T T 証券株式会社への会社分割

当社は、平成28年1月25日開催の取締役会において、会社分割の方法により当社の熊本支店、宮崎支店、鹿児島支店における金融商品取引業を西日本シティ T T 証券株式会社へ分割することを決議し、平成28年8月1日をもって会社分割いたしました。

(1) 分割方式

当社を分割会社とし、西日本シティ T T 証券株式会社を承継会社とする分割型吸収分割方式。

(2) 分割に係る割当の内容

本分割の対価として、承継会社である西日本シティ T T 証券株式会社は、当社に対し普通株式1,040株を発行し、当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に現物配当をいたしました。

(3) 分割した資産・負債の内容

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金及び預金	0	信用取引負債	127
顧客分別金信託	343	預り金	318
信用取引資産	127	その他	27
未収収益、その他	1		
流動資産合計	472	流動負債合計	473
有形固定資産	15	その他	1
無形固定資産	6		
投資その他の資産	62		
固定資産合計	84	固定負債合計	1
合 計	556	負 債 合 計	474

2. ほくほく T T 証券株式会社への会社分割

当社は、平成28年9月20日開催の取締役会において、会社分割の方法により当社の富山支店、金沢支店及び札幌支店並びに札幌法人課及び北陸地域の法人顧客における金融商品取引業をほくほく T T 証券株式会社へ分割することを決議し、平成29年1月4日をもって会社分割いたしました。

(1) 分割方式

当社を分割会社とし、ほくほく T T 証券株式会社を承継会社とする分割型吸収分割方式。

(2) 分割に係る割当の内容

本分割の対価として、承継会社であるほくほく T T 証券株式会社は、当社に対し普通株式1,500株を発行し、当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に現物配当をいたしました。

(3) 分割した資産・負債の内容

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金及び預金	0	信用取引負債	702
顧客分別金信託	297	預り金	247
信用取引資産	702	その他	53
未収収益、その他	7		
流動資産合計	1,008	流動負債合計	1,004
有形固定資産	13	その他	1
無形固定資産	6		
投資その他の資産	91		
固定資産合計	111	固定負債合計	1
資 産 合 計	1,119	負 債 合 計	1,006